

## コニカミルタ株式会社

### 2017 年（平成29 年）3 月期 第3四半期 決算説明会

#### 主な質問と回答

日 時： 2017 年1 月31 日（火）18:00 ～ 19:00

場 所： 野村コンファレンスプラザ日本橋

#### <ご留意事項>

「主な質問と回答」は、決算説明会に出席になれなかった方々の便宜のため、参考として掲載しています。説明会でお話したこと全てをそのまま書き起こしたのではなく、当社の判断で簡潔にまとめたものであることをご了承ください。

また、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があることをご了承ください

#### 【業績説明に関する Q&A】

Q：3Q 実績に関して、特許関連収入による利益を除いた場合の社内計画に対する増減のイメージを教えてください。

A：特許関連収入は社内計画としては実績の半分程度を織り込んでいたので、産業用材料・機器事業は社内計画に対して上振れました。それ以外の事業については、情報機器はインライン、機能材料分野と計測機器が若干計画より弱いという結果でした。4Q に向けてはしっかりと手を打っていきます。

Q：情報機器の販売台数をみると、QoQ でモメンタムが落ちているように思えるので、その点も回答をお願いします。

A：情報機器の販売台数については、オフィス向け A3 カラー複合機は前年比 11%増と計画通りでした。プロダクションプリントはカラー機の競争環境が厳しくなっている影響を受け、少し弱かったのですが、モノクロ機は大幅に伸び、強化している産業用印刷も今後本格的に業績に寄与する見通しです。

Q：公表値から 3Q 累計実績を差し引くと、情報機器の 4Q 利益がかなり上がる計画になっています。この見通しについて教えてください。

A：情報機器の 4Q については商業・産業印刷の伸びを見込んでいます。ハイエンドのインクジェット印刷機の事業貢献に加え、産業用印刷の拡大、プロダクションプリントにおいてはライトプロダクション領域に投入した新製品の寄与がその要因です。

Q：3Q には産業用材料・機器事業で特許関連収入を計上していますが、他の事業領域においても同様に収益の創出に活用する計画はあるのか、知的財産権の価値最大化に関する考え方を教えてください。

A：まず当社の知的財産の考え方のポイントは、当社で最終事業までやるのかどうかということです。

やらない場合には、その事業を展開している企業に当社の知的財産を提供してマネタイズすることを狙います。但し、特許を単純に売却するとそれで終わりですから、その特許は当社に残したまま、新しい事業で活用していきます。

Q：収益性については 2Q 決算の説明会で KPI として粗利率を重視しているという説明がありました。情報機器はインラインということでしたが、その観点で 3Q の粗利率をどう評価しているのか、教えてください。

A：3Q 粗利率は 2Q まで維持していた 50%を若干下回りましたが、これは一過性の現象と分析しています。4Q には 50%に近い水準まで回復してくると見えています。

Q：情報機器ノンハードの現地通貨ベースでの売り上げの伸び率を説明された中で、特にオフィス向け MFP がボトムアウトしてきているとコメントがありましたが、これまでの MIF の積み上がり方とか、各 MIF における PV の中身とか単価の動向を見た場合に、この水準は持続可能と理解していいでしょうか？

A：ノンハードの売上の伸長は持続可能と考えています。

Q：棚卸資産の回転月数が 3.2 カ月から 3.5 カ月と少し増えていますが、会社としてはどのような認識ですか。

A：結論から言えば、在庫の水準については懸念していません。前年の 12 月の在庫水準が 1,434 億円でしたので、ほぼ今期の数字と同じです。旧正月を控えた作り溜め、4Q 販売への弾込めとしてご理解ください。

#### 【施策説明に関する Q&A】

Q：有機 EL 照明事業の強化のため、パイオニア社と手を組まれましたが、ここから本格的に勝負しようとすると、蒸着方式の生産設備にはかなりの投資が必要と思われませんが、韓国企業などと比較して、体力的に大丈夫でしょうか。

A：車載用の有機 EL 照明では欧州メーカーが先行していますが、現在採用されているのはガラス基板の OLED です。お客様からの要望の強いフレキシブル OLED 照明の生産能力という意味では、甲府工場を設立した当社が先行していると考えおり、競合各社に劣るという状況にはありません。当社が持っている生産能力とフレキシブル OLED という強み、パイオニア社の自動車市場での豊富な実績などの強みを組み合わせれば、両社が手を組むことで、有機 EL 照明市場を創りだせる力は充分にあると考えています。

以上